

## **日本ガス協会 内田会長 会見発言要旨**

### **1. はじめに**

本日は、①エネルギー・環境政策の動向、②天然ガス・都市ガスによる「S+3E」への貢献、の2点についてご説明する。

### **2. エネルギー・環境政策の動向について**

昨年末に、第7次エネルギー基本計画、GX2040ビジョン、地球温暖化対策計画の3つの案が示され、先月末までにそれら3つの案に対する意見募集が行われた。

いずれの政策においても、エネルギー政策の基本的視座であるバランスのとれた「S+3E」の実現が根底の考え方として据えられており、ガスに係る記載においては、将来にわたる天然ガスの重要性、需要サイドにおける高効率なガス機器の活用、将来のカーボンニュートラル化に向けた合成メタンの社会実装への取り組みの方向性が示された。

今後、具体的な政策展開にあたっては、一貫性のあるエネルギー・環境政策として、今回の3つの計画案で示された天然ガスの重要性やe-メタン社会実装の方向性が具現化されていくことを期待している。

### **3. 天然ガス・都市ガスによる「S+3E」への貢献について**

第7次エネルギー基本計画案において、天然ガスは、トランジション期だけではなく、カーボンニュートラル実現後も重要なエネルギー源であることが明確に位置づけられた。

天然ガス・LNG・都市ガスは、「S+3E」を同時に満たすことができ、わが国の「S+3E」のバランスのとれたエネルギー政策の実現に貢献できるものと考えている。

「S+3E」のそれぞれの項目についてご説明する。

まず、「安全性」については、天然ガスは毒性がなく、燃焼性にも優れ

ている。また、空気よりも軽く屋外で万が一漏えいが起きても大気中に拡散するため安全性は担保されている。

次に「供給安定性」については、自然災害に対するレジリエンスに関して、供給面では阪神・淡路大震災を契機にポリエチレン管等の耐震性の高いガス導管への取り替えによる耐震化といった地震対策の強化に取り組んできたことで、大規模地震における復旧日数の大幅短縮等一定の効果を挙げている。

また、地震だけでなく、近年では、台風・豪雨による被害が激甚化・頻発化しているが、地中埋設が大半であるガス導管設備の特性等もあり、ガスの供給支障に至るケースはごく稀である。

加えて、需要面では、東日本大震災以降、レジリエンス強化に対するニーズが高まっており、BCP の観点から停電対応型コージェネの導入が進んでいる。このように、レジリエンス機能に優れたガスシステムやガス機器の普及拡大を通じたエネルギーの多重化によって、万一の災害時における事業継続にも貢献している。

LNG 調達に関しては、長期契約の締結や、調達地域および価格指標の多様化により、安定的かつ低廉な LNG 調達に取り組んでいる。調達地域は 10 か国以上に及び、また価格指標は、長期契約では石油リンクがほとんどだが、ヘンリーハブ、JKM、JLC 等にリンクするものもあり、これらにより LNG の低廉な調達、多様化に取り組んでいる。また、LNG 火力やコージェネレーションシステムは、再生可能エネルギー拡大に伴う調整電源として貢献している。例えば LNG 火力は稼働率 90%程度で安定的に運転をしつつ、状況に応じた機動的な運転ができています。

次に「経済効率性」については、LNG は他燃料や再生可能エネルギーと比較しても比較的安価なエネルギー源である。これに加えて、都市ガス事業者は長期契約により LNG の調達コストの低減に努めてきた。

また、将来的なカーボンニュートラル化において、e-メタンは、既存の都市ガスインフラ等が活用できるため、追加的な社会コストを抑制することができ、需要家側でも既存の設備・機器が活用できるためエネルギー転換コストが発生しない。このように、e-メタンは、社会コストを抑えたシームレスなカーボンニュートラル化が可能である。

最後に、「環境性」については、石炭、石油等から天然ガスへの燃料転

換は、産業競争力を維持しつつ、CO<sub>2</sub>累積排出量の抑制に足元から貢献することができる最適解だと考える。

われわれが調査を始めた 2010 年度以降の累計燃料転換量は約 40 億 m<sup>3</sup> であり、これは足元の都市ガス販売量の 1 割程度に相当する。仮に 2023 年度の燃料転換量と CO<sub>2</sub> 削減量をもとに推計した場合、2010 年度の調査開始以降の燃料転換量 40 億 m<sup>3</sup> による CO<sub>2</sub> 削減量はおおよそ 460 万トンになる。また、産業分野における燃料転換による CO<sub>2</sub> 削減ポテンシャルは 2,600 万トンであり、これは 2030 年 NDC の約 4% に相当する規模になる。

さらに、コージェネレーションシステムやエネファームを導入することにより、エネルギー効率が向上し、省エネにつながる。このような高効率なガスシステムやガス機器の普及拡大により省エネを推進することで、トランジション期における一層の低炭素化に貢献することができる。そして、2050 年に向けては、e-メタン導入によるガスのカーボンニュートラル化を目指す。

われわれ都市ガス業界としては、バランスのとれた「S+3E」の実現のために、安定供給の確保を前提に、即効性があり、確実かつ大規模な CO<sub>2</sub> 削減につながる天然ガスをより一層活用して、石炭、石油等からの燃料転換や、高効率ガスシステム等の導入による徹底した省エネを進めることで低炭素化に貢献していく。

そして、2050 年に向けて、既存の都市ガスインフラ等を活用できる e-メタンへのシームレスな移行を中心に、水素の活用、CCUS の導入、クレジットの活用等、多様な道筋で、確実に、ガスのカーボンニュートラル化を達成していきたい。

以上